

特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2023年4月）

正社員の人手不足は51.4%、高止まり続く 「旅館・ホテル」は8割に迫る高水準

～ 非正社員では「飲食店」が85.2%、コロナ前の水準に ～

政府は4月28日に新型コロナウイルスの水際対策を終了し、さらに5月8日には感染症法上の分類が5類に移行される。行動制限の緩和にとともに人流が戻ってきたことで消費マインドが改善し、「アフターコロナ」に向けて国内景気は回復傾向にある。

一方で、コロナ禍で一時的に悪化していた需要が急回復したため多方面で供給が追いつかない状況が続いている。とりわけ、行楽シーズンを迎えて観光業や飲食業などの業種で顕著となるなか、企業の人手不足感について調査した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は51.4%となった。業種別では「旅館・ホテル」が75.5%で最も高く、「情報サービス」(74.2%)、「メンテナンス・警備・検査」(67.6%)が続く
2. 非正社員では30.7%が人手不足。業種別では「飲食店」が85.2%でトップとなり、「旅館・ホテル」(78.0%)が続く。小売業やサービス業など個人向け業種が上位に

■調査期間は2023年4月17日～4月30日。調査対象は全国2万7,663社、有効回答企業数は1万1,108社（回答率40.2%）

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2023年4月の結果をもとに取りまとめた

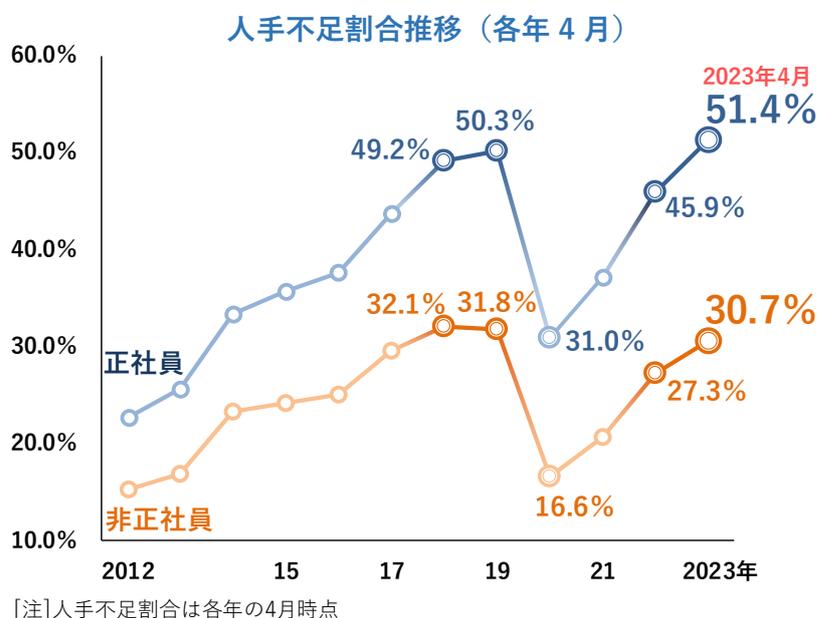
■本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

人手不足割合は正社員で51.4%、4月としては過去最高 非正社員でも4年ぶりに3割超

2023年4月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は51.4%だった。

例年4月は新卒新入社員が加わることもあり、月次ではやや低下する傾向があるものの、5割を上回った。前年同月比で5.5ポイント増加しており、4月としては過去最高を記録した。

また、非正社員では30.7%となり、4月としては4年ぶりに3割超の水準に上昇した。



<正社員・業種別> 「旅館・ホテル」が75.5%でトップ、DX対応の「情報サービス」は7割を超える

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「旅館・ホテル」が75.5%で最も高かった。月次ベースでは6カ月連続で業種別トップとなり、深刻な人手不足が続いている。

次いで、IT人材不足が顕著な「情報サービス」も74.2%で続いた。実際に企業からは「案件が多いものの人手が足りない、という状況が継続している」(ソフト受託開発、神奈川県)などの声が聞かれた。

さらに、「メンテナンス・警備・検査」(67.6%)は9カ月連続、「建設」(65.3%)は12カ月連続で6割超の高水準となった。また、2024年4月から時間外労働の上限規制が設けられることで“物流2024年問題”として注目されている「運輸・倉庫」も63.1%と高かった。また、レンタカー業界などを含む「リース・賃貸」(60.7%)はコロナ禍以降で最も高くなった。レジャーシーズンの到来やビジネス需要の高まりが背景にあると考えられる。

正社員の人手不足割合（上位10業種） (%)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月
1 旅館・ホテル	23.5	↑ 52.4	↑ 75.5
2 情報サービス	54.1	↑ 64.6	↑ 74.2
3 メンテナンス・警備・検査	55.6	↑ 60.1	↑ 67.6
4 建設	54.5	↑ 59.4	↑ 65.3
5 人材派遣・紹介	37.1	↑ 58.0	↑ 64.3
6 自動車・同部品小売	50.0	↑ 58.4	↑ 64.1
7 運輸・倉庫	42.3	↑ 52.2	↑ 63.1
8 飲食店	27.6	↑ 56.9	↑ 61.3
9 リース・賃貸	34.7	↑ 46.5	↑ 60.7
10 医療・福祉・保健衛生	44.4	↓ 43.4	↑ 58.3

※母数が20社以上の業種が対象

＜非正社員・業種別＞ 「飲食店」と「旅館・ホテル」が突出、小売・サービスなど個人向け業種で高く

非正社員の業種別では「飲食店」が85.2%で唯一8割を超え、最も高かった。飲食店は、パート・アルバイトなどを含む非正社員の就業者全体の7割以上を占めている特徴があるなかで、就業者数がコロナ前まで回復していない状態が続いている。次いで、正社員で業種別トップだった「旅館・ホテル」（78.0%）は、2番目の高水準となった。

その他、「飲食料品小売」（58.7%）や「娯楽サービス」（47.2%）など、個人向け業種が上位に多く並んでいる。

非正社員の人手不足割合（上位10業種）（%）

	2021年4月	2022年4月	2023年4月
1 飲食店	50.0	↑ 77.3	↑ 85.2
2 旅館・ホテル	27.3	↑ 56.1	↑ 78.0
3 飲食料品小売	38.8	↑ 48.7	↑ 58.7
4 人材派遣・紹介	37.0	↑ 53.6	↑ 58.3
5 各種商品小売	45.2	↑ 52.3	↑ 56.9
6 繊維・繊維製品・服飾品小売	17.9	↑ 42.9	↑ 52.0
7 農・林・水産	37.9	↑ 43.3	↑ 49.5
8 メンテナンス・警備・検査	42.8	↑ 43.9	↑ 49.0
9 娯楽サービス	33.3	↑ 42.6	↑ 47.2
10 専門商品小売	30.3	↑ 37.1	↑ 46.0

※母数が20社以上の業種が対象

今後の見通し：特に深刻な「旅館・ホテル」と「飲食店」、インバウンド需要の回復に対応できるかが焦点

今回の調査では正社員の人手不足感は51.4%、非正社員は30.7%となった。アフターコロナに向けての動きが本格化するなか、企業の人手不足感は高止まりの状況にあることがわかった。

なかでも「旅館・ホテル」の人手不足の割合は8割近い水準となり、「飲食店」の非正社員不足も突出していた。企業からは「新型コロナ禍で抑制されていた人流の活性化や旅行支援、イベントやスポーツ大会の正常化などで高稼働の状況が続くが、人手不足で十分な対応ができない」（大分県、旅館）との声が聞かれる。今後は訪日外国人客の更なる増加が期待されるなかで、外国人労働者などの活躍による人材確保やDXなどによる合理化投資が急がれる。

「旅館・ホテル」「飲食店」の人手不足割合 月次推移



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,663社、有効回答1万1,108社、回答率40.2%)

(1) 地域

北海道	503	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,198
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	731	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,909
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	862	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	757
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,267	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	372
北陸(新潟 富山 石川 福井)	578	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	931
		合計	11,108

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	105	小売	飲食料品小売業	109		
金融	146	(649)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	56		
建設	1,729		医薬品・日用雑貨品小売業	46		
不動産	481		家具類小売業	21		
製造	飲食料品・飼料製造業		339	家電・情報機器小売業	37	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		118	自動車・同部品小売業	92	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		215	専門商品小売業	220	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		93	各種商品小売業	54	
	出版・印刷		145	その他の小売業	14	
	化学品製造業		376	運輸・倉庫	489	
(2,818)	鉄鋼・非鉄・鉱業		513	サービス	飲食店	81
	機械製造業	470	電気通信業		6	
	電気機械製造業	295	電気・ガス・水道・熱供給業		12	
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・賃貸業		108	
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル		95	
	その他製造業	80	娯楽サービス		95	
卸売	飲食料品卸売業	337	(2,057)		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	167			メンテナンス・警備・検査業	191
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	301			広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	95			情報サービス業	561
	化学品卸売業	246		人材派遣・紹介業	84	
	再生資源卸売業	28		専門サービス業	316	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	277		医療・福祉・保健衛生業	122	
	機械・器具卸売業	821		教育サービス業	33	
その他の卸売業	325	その他サービス業		230		
		その他			37	
		合計		11,108		

(3) 規模

大企業	1,704	15.3%
中小企業	9,404	84.7%
(うち小規模企業)	(3,593)	(32.3%)
合計	11,108	100.0%
(うち上場企業)	(230)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。